

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻田 泰徳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 岸田 勇輔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 岸田 勇輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 (さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号) 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13) 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番2号) 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号) 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 (神戸市中央区江戸町95番地)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	165,322	164,966	618,119
経常利益 (百万円)	9,912	9,957	39,166
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	6,494	6,403	25,689
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,627	1,284	21,993
純資産額 (百万円)	285,646	292,361	295,067
総資産額 (百万円)	2,424,539	2,641,415	2,592,206
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	214.81	212.32	850.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	213.14	210.72	843.49
自己資本比率 (%)	10.4	9.8	10.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第51期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、第50期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

##### (リース及び割賦)

当第1四半期連結会計期間において、エフアイウォルナットリーシング(有)は、匿名組合契約が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は当第1四半期連結財務諸表に含めております。

##### (その他)

当第1四半期連結会計期間において、彩菜生活合同会社は、新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期における我が国経済は、企業収益の改善に足踏みが見られることに加え、不安定な海外情勢や米中貿易摩擦の長期化等、海外経済の不確実性が高まっており、先行きは不透明な状況で推移しました。

リース業界におきましては、2019年6月累計のリース取扱高が、前年同期比6.5%増加して1兆2,233億円（公益社団法人リース事業協会統計）となりました。

このような状況の下、当社グループは、2017年度～2021年度を対象期間とする中期経営計画「Frontier Expansion 2021」に取り組んでおります。中期経営計画の3年目となる2019年度も、コーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実践を通じた新しいビジネス領域やビジネスモデルへのたゆまぬ挑戦により事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し、国内リース事業を取り巻く環境が大きく変化していく中でも力強く持続的に成長する企業グループを目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比41.8%増加の3,443億6千1百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比662億8千4百万円（2.9%）増加して2兆3,291億8百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比0.2%減少の1,649億6千6百万円、営業利益は前年同期比0.1%減少の93億4千8百万円、経常利益は前年同期比0.5%増加の99億5千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.4%減少の64億3百万円となりました。売上高、営業利益、経常利益はほぼ前年同期並みとなり、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益等の特別利益の減少により、減益となりました。

##### セグメントごとの経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

##### 〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は1,775億5千1百万円と前年同期比66.9%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比2.8%増加して1兆7,072億7千8百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比22.6%減少して1,218億3千7百万円となり、セグメント利益は前年同期比7.8%増加して86億6千2百万円となりました。

##### 〔ファイナンス〕

ファイナンスの契約実行高は1,667億3千8百万円と前年同期比26.1%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比3.5%増加して5,940億4百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年同期比4.7%増加して33億2千7百万円となり、セグメント利益は前年同期比17.2%増加して24億4千7百万円となりました。

##### 〔その他〕

その他の契約実行高は7千1百万円と前年同期比98.3%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比1.6%減少して278億2千5百万円となりました。その他の売上高は前年同期比738.6%増加して398億1百万円となり、セグメント利益は前年同期比7.4%減少して19億1千万円となりました。

#### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比2.9%増加の2兆3,291億8百万円となり、総資産は前連結会計年度末比1.9%増加の2兆6,414億1千5百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末において、間接調達は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比1.8%減少して1兆3,572億9千万円となり、直接調達は、コマーシャル・ペーパー及び社債を発行したことなどにより、前連結会計年度末比12.4%増加して8,038億2千1百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の調達残高は、前連結会計年度末比3.1%増加して2兆1,611億1千2百万円となりました。直接調達比率は37.2%となり、前連結会計年度末に比べ、3.1ポイント上昇いたしました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比1.4%増加の2,303億4千4百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比27億5百万円(0.9%)減少して2,923億6千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント低下し9.8%となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,260,700	302,607	同上
単元未満株式	普通株式 7,310	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	302,607	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式102,500株(議決権の数1,025個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,025個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区神田三崎町三丁目3番23号	19,800	-	19,800	0.07
計	-	19,800	-	19,800	0.07

(注)「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は、上記自己所有株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	71,173	60,342
割賦債権	97,452	93,302
リース債権及びリース投資資産	1,083,530	1,101,026
営業貸付金	298,432	301,152
その他の営業貸付債権	87,519	92,498
営業投資有価証券	179,529	189,877
その他の営業資産	10,830	12,847
賃貸料等未収入金	19,656	20,243
その他	52,779	56,253
貸倒引当金	2,725	2,587
<b>流動資産合計</b>	<b>1,898,179</b>	<b>1,924,957</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	480,930	513,986
賃貸資産前渡金	15,073	6,900
<b>賃貸資産合計</b>	<b>496,003</b>	<b>520,886</b>
その他の営業資産	28,265	27,825
社用資産	1,790	5,206
<b>有形固定資産合計</b>	<b>526,059</b>	<b>553,919</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
	330	324
<b>その他の無形固定資産</b>		
のれん	17,482	17,220
その他	4,268	4,173
<b>その他の無形固定資産合計</b>	<b>21,751</b>	<b>21,394</b>
<b>無形固定資産合計</b>	<b>22,081</b>	<b>21,718</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	92,821	87,295
破産更生債権等	571	796
繰延税金資産	4,155	3,650
その他	47,541	48,209
貸倒引当金	375	440
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>144,713</b>	<b>139,511</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>692,854</b>	<b>715,149</b>
<b>繰延資産</b>		
創立費	0	0
開業費	1,171	1,308
<b>繰延資産合計</b>	<b>1,172</b>	<b>1,308</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,592,206</b>	<b>2,641,415</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,531	37,514
短期借入金	491,659	483,556
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	244,023	245,346
コマーシャル・ペーパー	500,700	578,200
債権流動化に伴う支払債務	22,900	22,900
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	27,802	24,405
リース債務	25,103	24,247
未払法人税等	5,555	1,766
割賦未実現利益	1,421	1,361
賞与引当金	2,015	1,075
役員賞与引当金	191	61
未経過リース料引当金	2	2
債務保証損失引当金	66	60
資産除去債務	-	480
その他	33,857	35,119
流動負債合計	1,419,831	1,476,098
固定負債		
社債	105,000	125,000
長期借入金	646,370	628,387
債権流動化に伴う長期支払債務	38,502	33,315
リース債務	593	547
繰延税金負債	14,802	12,927
退職給付に係る負債	1,869	1,864
役員退職慰労引当金	126	121
役員株式給付引当金	137	170
メンテナンス引当金	524	561
債務保証損失引当金	907	887
資産除去債務	1,770	1,357
その他	66,702	67,812
固定負債合計	877,307	872,954
負債合計	2,297,138	2,349,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	208,628	211,688
自己株式	826	750
株主資本合計	227,208	230,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,713	29,000
繰延ヘッジ損益	577	627
為替換算調整勘定	496	650
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	34,636	29,020
新株予約権	842	795
非支配株主持分	32,379	32,200
純資産合計	295,067	292,361
負債純資産合計	2,592,206	2,641,415

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	165,322	164,966
売上原価	148,987	147,535
売上総利益	16,335	17,430
販売費及び一般管理費	6,975	8,081
営業利益	9,359	9,348
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	275	236
為替差益	-	12
投資事業組合運用益	1	-
匿名組合投資利益	299	-
持分法による投資利益	200	486
償却債権取立益	25	17
貸倒引当金戻入額	19	-
債務保証損失引当金戻入額	-	26
その他	29	70
営業外収益合計	865	868
営業外費用		
支払利息	95	149
社債発行費	5	9
為替差損	96	-
投資事業組合運用損	10	7
匿名組合投資損失	3	1
その他	101	91
営業外費用合計	312	259
経常利益	9,912	9,957
特別利益		
投資有価証券売却益	231	-
補助金収入	355	-
その他	2	-
特別利益合計	589	-
特別損失		
固定資産圧縮損	355	-
その他	0	4
特別損失合計	355	4
税金等調整前四半期純利益	10,145	9,952
法人税等	3,091	3,052
四半期純利益	7,054	6,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	560	497
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,494	6,403

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	7,054	6,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	837	5,712
繰延ヘッジ損益	0	40
為替換算調整勘定	2,265	154
退職給付に係る調整額	7	0
持分法適用会社に対する持分相当額	6	17
その他の包括利益合計	1,426	5,616
四半期包括利益	5,627	1,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,061	787
非支配株主に係る四半期包括利益	566	497

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、エフアイウォルナットリーシング(有)は、匿名組合契約が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は当第1四半期連結財務諸表に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、彩葉生活合同会社は、新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
Marubeni Fuyo Auto Investment (CANADA) Inc.	2,066百万円	2,057百万円
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd. (注)	1,891	1,851
住友不動産(株) (注)	1,272	1,272
イオンモール(株)	1,197	1,193
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション (注)	876	915
(株)丸善ジュンク堂書店 (注)	801	861
(株)マネーパートナーズ	799	799
(株)ザイマックスアルファ (注)	702	695
イオンリテール(株)	676	676
日本アイ・ビー・エム・クレジット合同会社 (注)	373	402
(株)三井住友銀行 (注)	372	372
従業員 (住宅購入資金)	22	20
その他 (前連結会計年度822件、当第1四半期連結会計期間838件)	24,300	25,346
計	35,353	36,465

(注) Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd. 他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度55,701百万円、当第1四半期連結会計期間53,483百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
賃貸資産減価償却費	7,292百万円	8,214百万円
その他の営業資産減価償却費	339	510
社用資産減価償却費	376	407
のれん償却額	193	261

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,357	78	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,315	110	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めておりません。これは「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 1株当たりの配当額の内訳は、普通配当96円、記念配当14円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	157,397	3,178	4,745	165,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	241	545	209	995
計	157,639	3,724	4,955	166,318
セグメント利益	8,036	2,088	2,063	12,187

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,187
セグメント間取引消去	535
全社費用(注)	2,293
四半期連結損益計算書の営業利益	9,359

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	121,837	3,327	39,801	164,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	262	959	207	1,430
計	122,100	4,287	40,008	166,396
セグメント利益	8,662	2,447	1,910	13,020

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	13,020
セグメント間取引消去	509
全社費用（注）	3,162
四半期連結損益計算書の営業利益	9,348

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）  
重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）  
重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）  
重要な負ののれん発生益はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	214円81銭	212円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,494	6,403
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	6,494	6,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,232	30,158
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	213円14銭	210円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	-
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	258	229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間 - 株、当第1四半期連結累計期間102,976株であります。



(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1. 芙蓉総合リース株式会社第20回無担保社債

- (1) 銘柄 芙蓉総合リース株式会社第20回無担保社債
- (2) 発行総額 5,000百万円
- (3) 発行年月日 2019年7月22日
- (4) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (5) 利率 年0.150%
- (6) 償還期限 2024年7月22日
- (7) 資金使途 「中小企業等が参加できる再エネ100%宣言の新たな枠組み」に加盟するインセンティブを与える金融商品の提供に充当

2. 芙蓉総合リース株式会社第21回無担保社債

- (1) 銘柄 芙蓉総合リース株式会社第21回無担保社債
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 発行年月日 2019年7月22日
- (4) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (5) 利率 年0.330%
- (6) 償還期限 2029年7月20日
- (7) 資金使途 設備資金(貸付設備取得資金含む)に充当

(自己株式の取得)

当社は、2019年7月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

ストックオプションの行使に備えるため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 204,500株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.68%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,500百万円(上限)
- (4) 取得期間 2019年8月1日から2019年10月31日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における信託方式による市場買付

3. 自己株式の取得結果

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 204,500株
- (3) 取得価額の総額 1,364,195,000円
- (4) 取得した期間 2019年8月1日から2019年8月7日まで(約定ベース)
- (5) 取得方法 東京証券取引所における信託方式による市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。